

下妻市の義務教育施設に関するアンケート調査

《市民の皆様へ調査ご協力のお願い》



日頃より、本市教育行政に多大なるご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、市立小中学校につきましては、平成22年に下妻市立幼稚園及び小中学校適正規模適正配置検討委員会から、「小学校は、1学年平均15人以下又は複式学級ができる年度に統合の対象とし、中学校は、1学年3学級を下回った場合に改めて検討を行う」との答申を受けています。その答申から10年以上が経過した現在、全国的な少子化が急速に進展する中、本市においても一部小学校が統合の対象とされた児童数に近づきつつあり、一部中学校が検討の対象とされた1学年3学級未満となりました。

令和4年8月号「広報しもつま」でお知らせしたとおり、総務省「国勢調査」の結果や国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の予測による本市の子どもの数(15歳未満人口)は、1995年(平成7年)の約8,000人が25年後の2020年(令和2年)に約5,000人、その25年後の2045年(令和45年)に約3,100人であり、50年間の減少数は約4,900人、減少率は60%以上となっています。

このような状況を受け、本市におきましては、未来に向けて子どもたちの教育条件の維持と向上を図るため、改めて市立小中学校の適正な学級編制及び学級数並びに適正な配置について検討し、「下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画」を策定することといたしました。

また、学校給食について、自校方式の調理施設の老朽化、センター方式の常総市との委託契約の満了等の課題がある中で、引き続き児童生徒に安全安心な学校給食を安定的に提供するため、今後の学校給食の運営方法を定めた上で、その運営方法に応じた学校給食施設の整備方針を決定することといたしました。

このアンケートは、これらの基本計画の策定や整備方針の決定の際の基礎資料として活用するために実施するものです。ご回答いただいた内容は、統計的に処理するため、個人が特定されることはございませんし、市の施策・事業推進以外の目的には、一切使用いたしません。

つきましては、ご多用のことと存じますが、このアンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

令和5年11月 下妻市教育委員会

■アンケート調査の回答方法

1. 本アンケート調査は、紙の調査票による回答又はインターネットによる回答が可能です。
【インターネット(スマートフォン等)でご回答いただく場合】
2. 右のQRコード又は下記URLからアクセスしてください。
紙の調査票の提出は不要です。
URL: https://questant.jp/q/shimotsuma_shimin
【紙の調査票でご回答いただく場合】
3. 別添のアンケート調査回答用紙に回答をお願いします。ご記入が済みましたら、同封した返信用封筒(切手不要)に入れてご返送ください。
4. アンケートのご回答は、12月6日(水)までにお願います。



WEB アンケート
アクセス QRコード

※ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

お問合せ先 下妻市教育委員会 学校教育課
電話:0296-44-0740又は 45-8994

※裏面の下妻市の子どもの数と市立小中学校児童生徒数の状況もご覧ください。

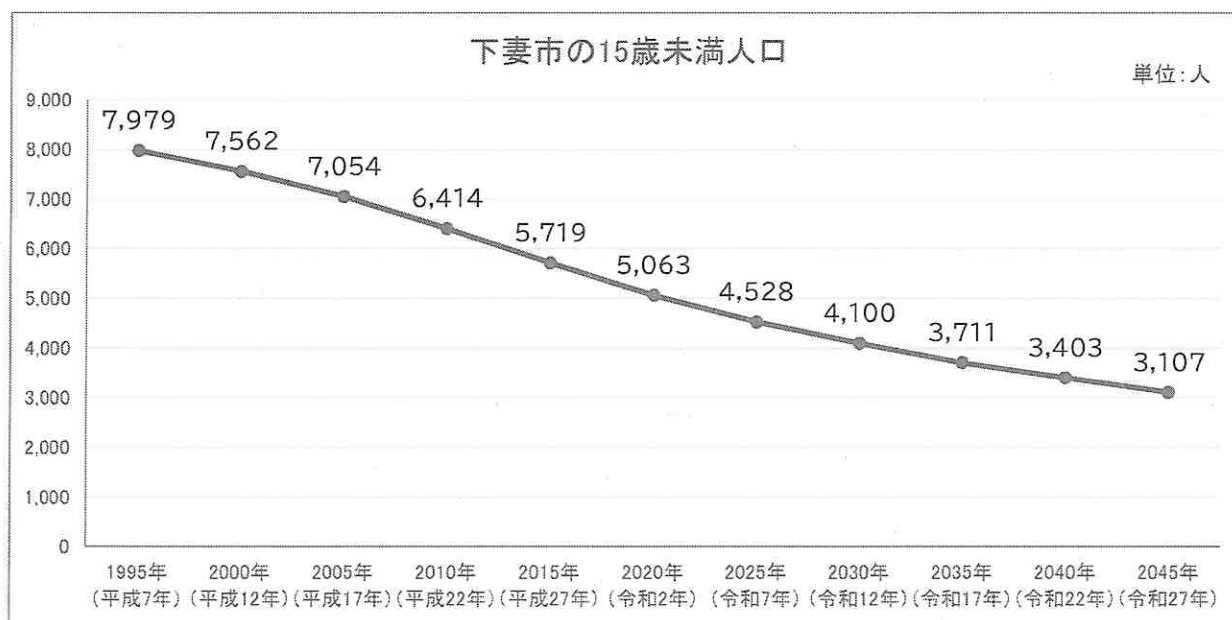


下妻市の子どもの数と市立小中学校児童生徒数の状況について

「下妻市の子どもの数(15歳未満人口)の推移」と「市立小中学校児童生徒数の推移(学校別)」を下記に整理しました。下妻市における今後の少子化の状況を踏まえて、アンケートにお答えください。

1. 下妻市の子どもの数(15歳未満人口)の推移

15歳未満人口は、1995年(平成7年)の約8,000人から、1年間で約100人、50年間で約4,900人が減少(減少率が60%以上)しています。

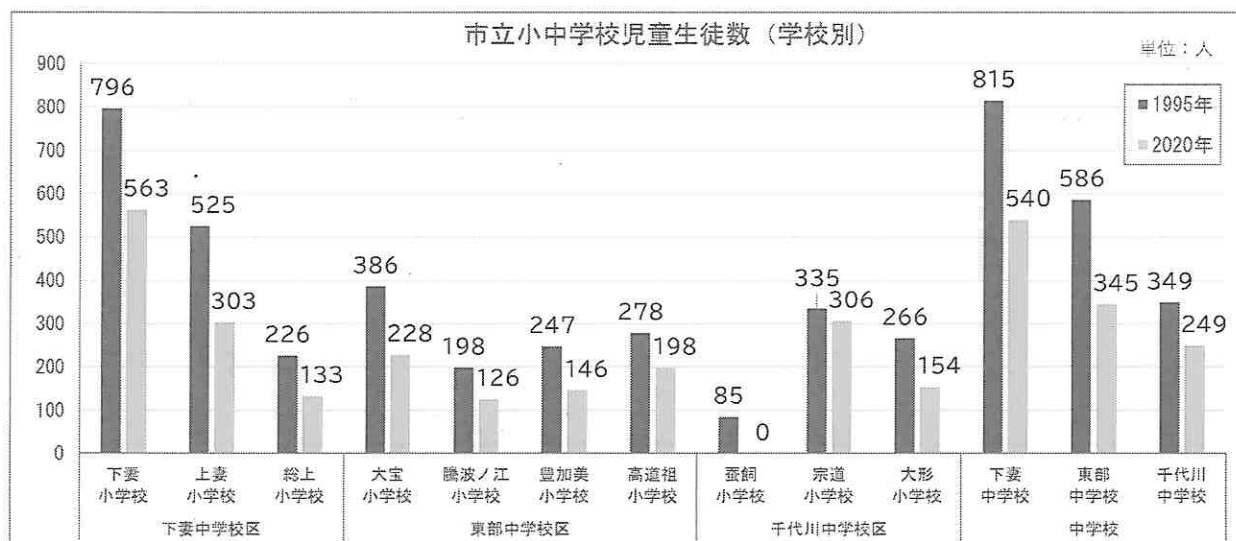


資料:総務省「国勢調査」及び人口問題研究所「日本の地域別推計人口(2018年推計)」

2. 市立小中学校児童生徒数の推移(学校別)

1995年(平成7年)から2020年(令和2年)までの25年間で、全ての市立小中学校で児童生徒数が減少しており、特に上妻、総上、大宝、豊加美、大形の5つの小学校と東部中学校は、40%以上減少しています。

また、2014年(平成26年)4月には、蚕飼小学校と宗道小学校が統合しました。

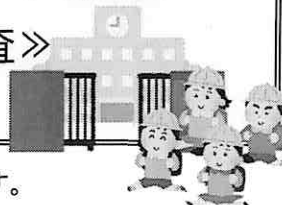


資料:学校教育課

下妻市の義務教育施設に関するアンケート調査

《市立小中学校の保護者へのアンケート調査》

ご協力をお願い



日頃より、本市教育行政に多大なるご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、市立小中学校につきましては、平成22年に下妻市立幼稚園及び小中学校適正規模適正配置検討委員会から、「小学校は、1学年平均15人以下又は複式学級ができる年度に統合の対象とし、中学校は、1学年3学級を下回った場合に改めて検討を行う」との答申を受けています。その答申から10年以上が経過した現在、全国的な少子化が急速に進展する中、本市においても一部小学校が統合の対象とされた児童数に近づきつつあり、一部中学校が検討の対象とされた1学年3学級未満となりました。

令和4年8月号「広報しもつま」でお知らせしたとおり、総務省「国勢調査」の結果や国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の予測による本市の子どもの数(15歳未満人口)は、1995年(平成7年)の約8,000人が25年後の2020年(令和2年)に約5,000人、その25年後の2045年(令和45年)に約3,100人であり、50年間の減少数は約4,900人、減少率は60%以上となっています。

このような状況を受け、本市におきましては、未来に向けて子どもたちの教育条件の維持と向上を図るため、改めて市立小中学校の適正な学級編制及び学級数並びに適正な配置について検討し、「下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画」を策定することといたしました。

また、学校給食について、自校方式の調理施設の老朽化、センター方式の常総市との委託契約の満了等の課題がある中で、引き続き児童生徒に安全安心な学校給食を安定的に提供するため、今後の学校給食の運営方法を定めた上で、その運営方法に応じた学校給食施設の整備方針を決定することといたしました。

このアンケートは、これらの基本計画の策定や整備方針の決定の際の基礎資料として活用するために実施するものです。ご回答いただいた内容は、統計的に処理するため、個人が特定されることはございませんし、市の施策・事業推進以外の目的には、一切使用いたしません。

つきましては、ご多用のことと存じますが、このアンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

令和5年11月 下妻市教育委員会

■アンケート調査の回答方法

1. 本アンケート調査は、インターネットによる回答をお願いしています。紙の調査票での回答を希望される方には、調査票を郵送しますので、下記のお問合せ先までご連絡ください。
2. 回答の際は、右のQRコード又は下記URLからアクセスしてください。
URL : https://questant.jp/q/shimotsuma_jidoseito
3. アンケートのご回答は、**12月4日(月)まで**にお願いします。



WEB アンケート
アクセス QRコード

※ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

お問合せ先 下妻市教育委員会 学校教育課
電話:0296-44-0740又は 45-8994

※裏面の下妻市の子どもの数と市立小中学校児童生徒数の状況もご覧ください。

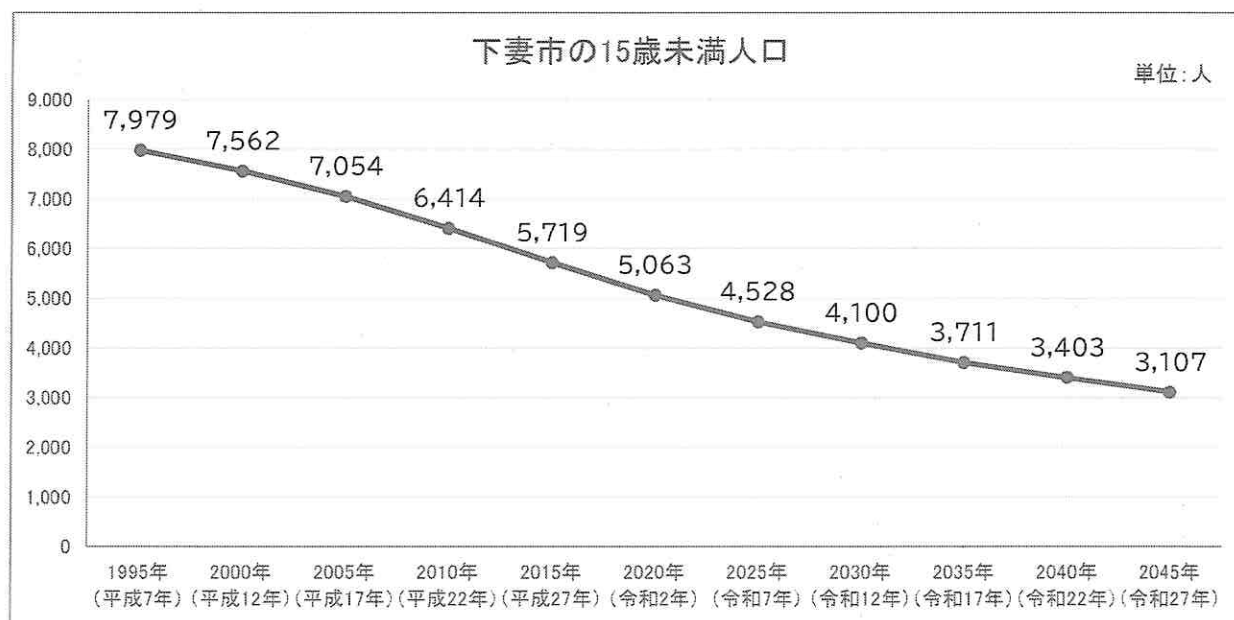


下妻市の子どもの数と市立小中学校児童生徒数の状況について

「下妻市の子どもの数(15歳未満人口)の推移」と「市立小中学校児童生徒数の推移(学校別)」を下記に整理しました。下妻市における今後の少子化の状況を踏まえて、アンケートにお答えください。

1. 下妻市の子どもの数(15歳未満人口)の推移

15歳未満人口は、1995年(平成7年)の約8,000人から、1年間で約100人、50年間で約4,900人が減少(減少率が60%以上)しています。

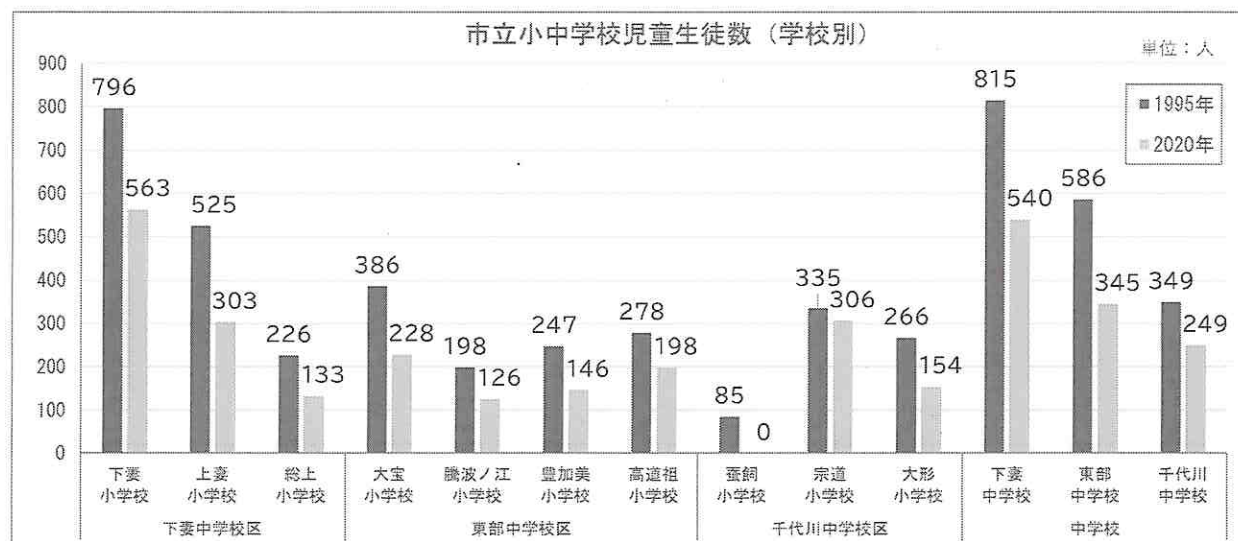


資料:総務省「国勢調査」及び人口問題研究所「日本の地域別推計人口(2018年推計)」

2. 市立小中学校児童生徒数の推移(学校別)

1995年(平成7年)から2020年(令和2年)までの25年間で、全ての市立小中学校で児童生徒数が減少しており、特に上妻、総上、大宝、豊加美、大形の5つの小学校と東部中学校は、40%以上減少しています。

また、2014年(平成26年)4月には、蚕飼小学校と宗道小学校が統合しました。



資料:学校教育課

下妻市の義務教育施設に関するアンケート調査

《就学前児童の保護者へのアンケート調査》

ご協力をお願い



日頃より、本市教育行政に多大なるご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、市立小中学校につきましては、平成22年に下妻市立幼稚園及び小中学校適正規模適正配置検討委員会から、「小学校は、1学年平均15人以下又は複式学級ができる年度に統合の対象とし、中学校は、1学年3学級を下回った場合に改めて検討を行う」との答申を受けています。その答申から10年以上が経過した現在、全国的な少子化が急速に進展する中、本市においても一部小学校が統合の対象とされた児童数に近づきつつあり、一部中学校が検討の対象とされた1学年3学級未満となりました。

令和4年8月号「広報しもつま」でお知らせしたとおり、総務省「国勢調査」の結果や国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の予測による本市の子どもの数（15歳未満人口）は、1995年（平成7年）の約8,000人が25年後の2020年（令和2年）に約5,000人、その25年後の2045年（令和45年）に約3,100人であり、50年間の減少数は約4,900人、減少率は60%以上となっています。

このような状況を受け、本市におきましては、未来に向けて子どもたちの教育条件の維持と向上を図るため、改めて市立小中学校の適正な学級編制及び学級数並びに適正な配置について検討し、「下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画」を策定することといたしました。

また、学校給食について、自校方式の調理施設の老朽化、センター方式の常総市との委託契約の満了等の課題がある中で、引き続き児童生徒に安全安心な学校給食を安定的に提供するため、今後の学校給食の運営方法を定めた上で、その運営方法に応じた学校給食施設の整備方針を決定することといたしました。

このアンケートは、これらの基本計画の策定や整備方針の決定の際の基礎資料として活用するために実施するものです。ご回答いただいた内容は、統計的に処理するため、個人が特定されることはございませんし、市の施策・事業推進以外の目的には、一切使用いたしません。

つきましては、ご多用のことと存じますが、このアンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

令和5年11月 下妻市教育委員会

■アンケート調査の回答方法

1. 本アンケート調査は、インターネットによる回答をお願いしています。
紙の調査票での回答を希望される方には、調査票を郵送しますので、下記のお問合せ先までご連絡ください。
2. 回答の際は、右のQRコード又は下記URLからアクセスしてください。
URL：https://questant.jp/q/shimotsuma_misyugaku
3. アンケートのご回答は、**12月6日（水）**までにお願ひします。



WEB アンケート
アクセス QRコード

※ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

お問合せ先 下妻市教育委員会 学校教育課
電話：0296-44-0740又は 45-8994

※裏面の下妻市の子どもの数と市立小中学校児童生徒数の状況もご覧ください。

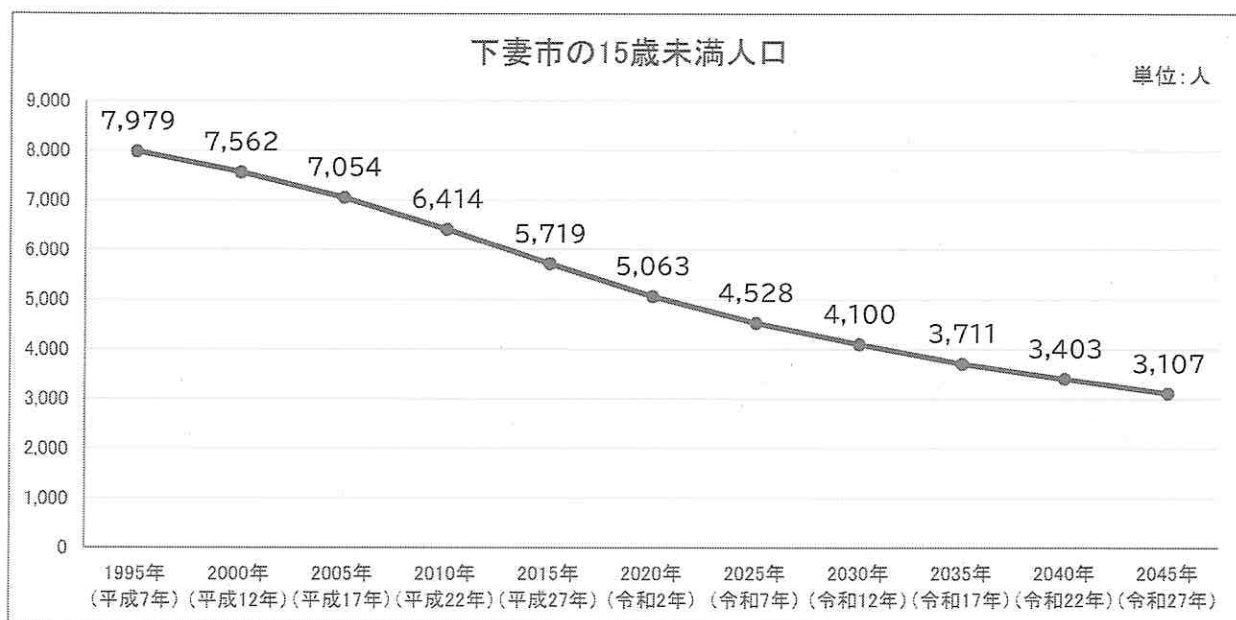


下妻市の子どもの数と市立小中学校児童生徒数の状況について

「下妻市の子どもの数(15歳未満人口)の推移」と「市立小中学校児童生徒数の推移(学校別)」を下記に整理しました。下妻市における今後の少子化の状況を踏まえて、アンケートにお答えください。

1. 下妻市の子どもの数(15歳未満人口)の推移

15歳未満人口は、1995年(平成7年)の約8,000人から、1年間で約100人、50年間で約4,900人が減少(減少率が60%以上)しています。

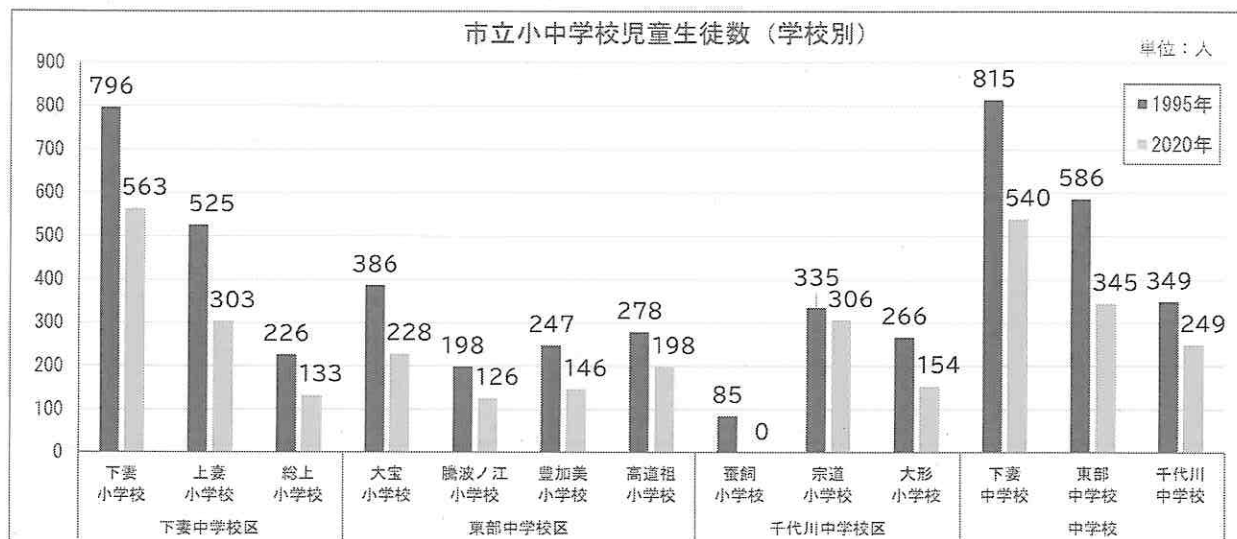


資料:総務省「国勢調査」及び人口問題研究所「日本の地域別推計人口(2018年推計)」

2. 市立小中学校児童生徒数の推移(学校別)

1995年(平成7年)から2020年(令和2年)までの25年間で、全ての市立小中学校で児童生徒数が減少しており、特に上妻、総上、大宝、豊加美、大形の5つの小学校と東部中学校は、40%以上減少しています。

また、2014年(平成26年)4月には、蚕飼小学校と宗道小学校が統合しました。



資料:学校教育課